

リスクアセスメントによる改善と ルール違反がない明るい職場の構築を!

労働災害統計委員会

平成23年度上半期(平成23年4月～平成23年9月)における会員事業場より報告された「労働災害統計票」を集約した結果について、次の通り報告致します。

【特徴】

- 労働災害統計票の提出率は40.6%で対前年同期(42.4%)比、1.8ポイントのマイナスとなった。統計の精度を高めるため、会員事業場におかれては一層のご協力をお願いし、今後の提出率向上(50%以上)に期待します。なお、休業件数については、338件で対前年同期(331件)プラス7件であり、損失日数は21,647日と、前年同期(16,164日)に対し33.9%と大幅に増加している。また度数率1.02、強度率0.065は前年同期(各0.94、0.046)に対して度数率は0.08ポイント、強度率は0.019ポイント増加している。(表1参照) 更なる真の発生原因の追求と恒久的な再発防止策や改善が必要である。
- 災害発生原因の態様別災害発生件数では、不安全行為は、「無理な姿勢で動作した」「作業状態を確かめなかった」が前年同期と同様、上位1、2位であり、この2項目で全体の36%を占めている。不安全行為の災害は日常の作業観察、管理・監督者によるパトロールや指導等で防止できるものであり、定期的に活動日程に織り込む必要がある。また作業を無理なく行うため作業手順等の改善やそれに基づく指導を進めてもらいたい。一方、不安全な人的要素も、「安易な気持ちであった」「習慣的(慣れ)となっていた」が前年同期と同様、上位1、2位であり、この2項目で全体の35%を占めている。(表2参照) これについては、安全に対する感受性を高める危険予知訓練(KYT)等の継続的実施や体感訓練等の導入が必要である。異常時には“まず止める”という原点に立ち返った活動を実施し、ルールは守りやすいものに改善して、守る

まで徹底して教える体制づくりや、本質安全化を進めるためのリスクアセスメントを積極的に導入することが大切である。

- 年齢別及び経験年数別災害発生件数は、経験年数別で見ると、発生率(千人率)は前年同期と比べると、10年以上が高く(0.36)、ベテラン層に多く発生していることが窺える。年齢別では、発生率(千人率)で20歳未満の3.24と60歳以上の1.43が高い。(表3参照) 各事業場毎に作業の職種、作業形態は違うものの、「20歳未満」の若年層や「60歳以上」のベテラン層に対し、管理監督者として重点をおいた指導を行い、ルール違反は無いのか、教えた通りできているか、自分勝手な方法で作業していないか注意を払う必要がある。

以上、平成23年度は第11次労働災害防止推進計画の4年目に入っていますが、トレンドとしては毎年変化がなく同じ傾向で推移しています。会員事業場における労働災害を減少させるために、次の対策が必要と思われまます。

- 設備、原材料、作業方法等、既存、新規を問わず、リスクアセスメントを実施し、リスクを低減する。
- 部品の取り置き、設備の配置、作業の流れに無理がないか、作業手順等を定め作業改善を図る。
- 異常時・緊急時には、まず“設備を止める”“作業を止める”ことを徹底させ、ルールは守りやすいものとし、守るまで徹底して教える体制をつくる。
- 若年層と60歳以上のベテラン層への再教育を実施する。

<表1> 平成23年度上半期労働災害統計表(平成23年4月～平成23年9月)

支部名	会員事業場数	提出事業場数	提出率(%)	延労働者数(6ヶ月間)	延労働時間数	休業件数	損失日数	度数率	強度率
川崎北	227	89	39.2	253,953	39,115,642	25	277	0.64	0.007
川崎南	367	110	30.0	166,072	26,295,995	30	647	1.14	0.025
鶴見	233	62	26.6	64,332	10,973,407	6	75	0.55	0.007
横浜北	444	137	30.9	209,494	31,820,148	43	459	1.35	0.014
横浜南	307	232	75.6	213,827	32,046,688	28	550	0.87	0.017
横浜西	273	74	27.1	91,583	14,010,443	25	385	1.78	0.027
横須賀	253	94	37.2	69,059	11,020,099	15	461	1.36	0.042
藤沢	358	283	79.1	324,570	62,745,619	45	1,419	0.72	0.023
平塚	402	163	40.5	171,506	27,546,441	27	407	0.98	0.015
小田原	330	116	35.2	106,039	15,856,295	25	548	1.58	0.035
相模原	400	107	26.8	124,264	19,755,114	31	7,998	1.57	0.405
厚木	526	205	39.0	250,250	39,961,711	38	8,421	0.95	0.211
計	4,120	1,672	40.6	2,044,949	331,147,602	338	21,647	1.02	0.065
前年同期	4,232	1,793	42.4	2,250,540	351,608,950	331	16,164	0.94	0.046

<表2> 災害発生原因の態様別災害発生件数(平成23年4月～平成23年9月)

不安全行為	不安全な人的要素											合計	前年同期
	指図を無視した	知らなかった	他のことを考えていた	とっさの処置をした	安易な気持ちであった	習慣的(慣れ)となっていた	作業に不慣れ	未熟であった	安全知識が不足していた	心身不調であった	第三者に不安な要素があった		
合図、連絡の不徹底のまま動作した	0	0	0	1	1	1	1	3	0	2	1	10	9
安全装置を無効にした	0	0	0	2	2	0	0	1	0	0	0	5	4
機器の操作を誤った	0	0	0	2	3	4	5	5	0	0	0	19	20
間違った機器を使った	0	0	0	2	1	2	0	1	0	0	1	7	3
無理な姿勢で動作した	1	1	3	11	21	16	7	4	1	0	6	71	62
確実に持たなかった	0	0	0	2	4	7	5	1	0	0	1	20	22
作業状態を確かめなかった	0	0	3	10	15	6	4	9	1	0	4	52	65
保護具の使い方が悪かった	0	0	0	1	2	1	1	2	0	0	0	7	9
第三者に不安全行為があった	0	0	0	0	2	1	0	1	0	22	1	27	34
その他の不安全行為	0	3	6	4	18	12	1	7	6	1	62	120	103
合計	1	4	12	35	69	50	24	34	8	25	76	338	331
前年同期	7	13	5	20	58	56	28	40	10	24	70	331	

<表3> 年齢別及び経験年数別災害発生件数(平成23年4月～平成23年9月)

年齢別	1年未満		1年以上3年未満		3年以上10年未満		10年以上		合計	年齢別在籍人員(1ヶ月当り)	災害発生率	前年同期災害発生率
	件数	発生率	件数	発生率	件数	発生率	件数	発生率				
20歳未満	14	3.03	1	0.22	0	0.00	0	0.00	15	4,626	3.24	2.23
20～29歳	14	0.26	21	0.39	17	0.31	0	0.00	52	54,515	0.95	1.02
30～39歳	24	0.28	9	0.10	22	0.25	25	0.29	80	86,364	0.93	0.78
40～49歳	17	0.18	11	0.11	13	0.14	48	0.50	89	95,945	0.93	0.78
50～59歳	9	0.14	9	0.14	12	0.18	29	0.44	59	65,721	0.90	0.94
60歳以上	2	0.07	3	0.10	17	0.56	21	0.70	43	30,175	1.43	1.24
計	80	0.24	54	0.16	81	0.24	123	0.36	338	337,346	1.00	0.91
前年同期	64	0.18	62	0.17	101	0.28	104	0.28	331	365,600	0.91	

発生率は(発生件数/在籍人員)×1000